

平成28年度第1回岐阜県成長・雇用戦略意見交換会 結果概要

日 時 平成28年10月31日 15:00~16:30

場 所 岐阜県庁4階 特別会議室

<発言概要>

I 8つの主要プロジェクトの今後の方向性

(1) 企業誘致・設備投資関係

・工業用地開発については、東海環状西回りの整備や、岐阜大学での食品科学研究所を活かした開発や、西美濃の工業用地の開発と連動性を持って企業誘致、設備投資の推進を図ってほしい。(中村 経済同友会筆頭代表幹事)

(2) 企業支援機能強化プロジェクト関係

・モノづくり補助金による支援が4年目となり、現在そのフォローを一生懸命やっている。(辻 県中小企業団体中央会会長)

・県の成長・雇用戦略は一定の規模がないと参加が難しい状況であるが、小規模企業の開発と連携について制度化を検討してほしい。(岡山 商工会連合会会長)

・異分野融合ではオープンイノベーションは非常に重要であり、大企業と中小企業者を結びつけることが重要である。我々も連携しながら、場づくり等を検討していきたい。(森 中部経済連合会企画部長)

(3) 県産品販売拡大・海外展開支援プロジェクト関係

※下記「II (2) TPPを見据えた対応関係」に掲載

(4) 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト関係

・航空宇宙産業は夢も希望もある仕事であるため、若い人に積極的に働いてもらえる環境を作ってほしい。(傍島 川崎岐阜(協) 監事)

(5) 成長分野の支援体制強化関係

・人手不足は県内の中小企業はかなり深刻であり、県外から岐阜に来ていただくことを視野に入れ、モノづくりや成長分野の支援体制を図ってほしい。(中村経済同友会筆頭代表幹事)

(6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト関係

・今後はF I T、いわゆる海外個人旅行者を中心とした受け入れ態勢の整備が必要でないかと感じている。例えば、既に多言語対応が進められているが、従来の観光情報だけでなく、災害避難情報や医療情報も多言語化への対応が必要ではないか。

・観光産業でも人手不足が相当深刻な状況になってきている。人手不足という製造業に目が行きがちだが、サービス産業でも同じ状況のため、観光産業の人手不足に対しても対応をお願いしたい。(岸野 観光連盟会長)

(7) 誰もが活躍できる場の創出関係

※「Ⅱ (3) 雇用情勢変化への対応」に掲載

(8) 障がい者の一般就労拡大プロジェクト関係

・障がい者総合就労支援センターが平成31年度開設することは大いに期待しているが、各地域において就労移行支援事業や就労継続支援事業を行っている福祉事務所と連携ができる仕組みがあれば、より多くの方の就労につながっていくと思っている。(岡本県身体障害者福祉協会会長)

Ⅱ 新たな課題に対応するための今後の方向性

(1) 第4次産業革命への対応関係

・I o Tやインダストリー4. 0などソフト面での技術を、どのように、特に中小企業が活用していくかが、これからのグローバル競争の中で非常に大きな点になってくると思う。中小企業が新しいソフト面でI o Tやインダストリー4. 0などを活用して、国際競争力をつけていけるようにすべきである。(河合県工業会会長)

・I o TやA Iやビックデータについて、現場の方と直接話をし、現場の方が勉強できる方向性に持っていきたい(辻 県情報産業協会会長)

・AI、ビッグデータなどの情報化は今までとは違い、新しいステージに入ってきたと感じており、モノづくりにうまくつながることで、新しいイノベーションが起こることを期待したい。

・ARなどの新しい情報化技術によって、我々の見る現実が新しいものに見える。この新しいリアリティに社会がどう対応していくのかが重要であり、観光でもモノづくりでもどう対応していくかが重要である。(熊坂 ソフトピアジャパン理事長)

・ITについて、色々な分野での研究をしているが、それを産業、文化、ライフスタイルに展開していくステージに持っていかなければならない。

・現在、実験的に取組んでいるが、成長・雇用戦略の中で位置づけ、次のステージに持って行けるよう取り組んでいきたい。(吉田 情報科学芸術大学院大学学長)

(2) TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を見据えた対応関係

・海外に出ていくためには、市場開拓や労働力確保など色々な思惑があるが、何のために出ていくのかをしっかりと把握して、サジェスションしないと難しい。(土屋 大垣共立銀行取締役頭取)

・新輸出大国コンソーシアムでの最も多い問い合わせはTPP3カ国（オーストラリア、マレーシア、アメリカ）でのディストリビューターの開拓である。

・ディストリビューターを県に呼び、県内企業との商談の機会も設けるなど今後も県内企業の海外市場開拓を支援できるよう頑張っていきたい。(手島 JETRO岐阜貿易情報センター所長)

・県産品の販売拡大としては、オムニチャンネルを活用し、全国のお客様に積極的に県産品を紹介している。

・グループを挙げて街づくりの推進や、海外・国内に対しての情報発信を行っている。(松室 岐阜高島屋代表取締役)

・インバウンドは、だんだん県内に浸透しつつある。県内では、高山市が先立って行っているのが現状である。(日比野 県商店街振興組合連合会理事長)

(3) 雇用情勢変化への対応関係

・人手不足は県内の中小企業はかなり深刻であり、県外から岐阜に来ていただくことを視野に入れ、モノづくりや成長分野の支援体制を図ってほしい。[再掲]
(中村 経済同友会筆頭代表幹事)

・労働力不足が大変深刻であり、特に、県内で学ぶ学生の県内企業への定着支援に積極的に取り組んでいただきたい。(岡山 商工会連合会会長)

・人材は県外に出ていく方が多いため、県外から人材を雇用した場合や県内の高校、大学の卒業生を採用した場合に対する補助金などの特典を大々的にやっていたとこれから非常に良いと思う。(傍島 川崎岐阜(協) 監事)

・航空宇宙産業は夢も希望もある仕事であるため、若い人に積極的に働いてもらえる環境を作ってほしい。[再掲](傍島 川崎岐阜(協) 監事)

・観光産業でも人手不足が相当深刻な状況になってきている。人手不足という製造業に目が行きがちだが、サービス産業でも同じ状況のため、観光産業の人手不足に対しても対応をお願いしたい。[再掲](岸野 観光連盟会長)

・人材確保の部分が喫緊の課題であり、それぞれの産業で一番ネックになっているのが人材である。この状況を解消しないと岐阜県の成長はない。

・対応方法としては、交流人口を増やすことが重要であり、外国人実習生・研修生や留学生など色々な形で交流人口の部分を増やしていく必要がある。

・岐阜県で供給できる労働者人口が限られているため、付加価値を付けられる、労働生産性の高い分野に岐阜県の貴重な人材を持って行くという視点も大事である。(小野木 県経営者協会会長)

・現在は人が取れない状況にあるため、岐阜県成長・雇用戦略の一番の課題を人手不足に置くことが重要である。

・留学生については、今まで岐阜県では、ワーカーが多かったが、高度な留学生をいかに獲得するかという視点が新しい課題及び実績として出てきており、この部分を伸ばすことが人材不足対策の1つの取組となるのではないか。(竹内 岐阜経済大学副学長)

・求人の中でも非正規雇用として、待遇面の低い求人がまだかなりの部分を占めている状況が見受けられる。

・競争が厳しくなった関係から企業が即戦力を求める状況が出ている。以前は

企業が教育や人材育成にお金をかけていた時代もあったが、これだけ競争が激しくなると、教育などの部分がカットされているものと思われる。企業が教育に費用をかけられる環境づくりに取り組んでほしい。(舟口 日本労働組合総連合会岐阜県連合会会長)

・U I J ターンについては、自分たちの足で人手を探しに行く時代が来たと感じている。

・一番の問題はパートの不足。女性にもっと働いてほしいが、男性の理解がないと女性が働けないという状況もあるので、意識改革が重要。(有巢 ぎふ女性経営者懇談会委員)

その他

・戦略策定の策定においては、地域を今後、将来に向けてけん引する中核となる企業、各地域の強みを生かすところに集中的に人や予算を投入していくとの発想や、各地域が連携して戦略を作り上げるという視点が必要ではないか。

・南海トラフ地震が起こった後も持続的にモノづくりの地域を維持していくため、BCPの視点を取り入れていただきたい。(鈴木 中部経済産業局総務企画部長)

・岐阜県はアニメ聖地ランキングでも上位であり、アニメは観光を含め、これから力を入れるジャンルとしては面白いのではないか。「アニメフェスティバル」や「アニメ図書館」などアイデアが考えられ、また、ソフトピアジャパンやI AMASと新しい連携も出てくるのではないか。(柳 ぎふネットショップマスターズ倶楽部企画運営委員会会長)